

Withコロナ時代の初等中等教育 に求められる取組みを提言

— Society 5.0に向けた求められる初等中等教育改革 第一次提言

経団連は、Society 5.0においては、デジタル技術を活用しつつ想像力と創造力を発揮して社会課題を解決し、新たな価値を生み出す「人づくり」が重要ととらえている。

政府においても、2019年4月、柴山昌彦文部科学大臣(当時)より、Society 5.0の活躍できる人材育成の観点から、義務教育・高校教育のあり方等について諮問がなされ、現在、中央教育審議会で検討が進められている。これを踏まえ、経団連は、Society 5.0に向けて求められる初等中等教育に関する意見を取りまとめ、政府方針や中央教育審議会での審議に反映させるべく、昨年から検討を重ねてきた。こうしたなか、新型コロナウイルスの感染拡大により全国の小中学校が長期休校となったことで、日本のデジタル化が教育分野で諸外国と比べて周回遅れである現状が露呈した。

そこで、今回、Withコロナ時代に初等中等教育において短期的に求められる改革の取り組みを中心に「第一次提言」として取りまとめ、7月に公表した。本稿では、その内容を

紹介する。

Society 5.0における教育の方向性

まず、現状の教育をみると、教育現場は学校に限定され、教師が一律のペースで一斉に指導する教育が行われており、児童生徒は受け身の姿勢で授業に臨む傾向にある。Society 5.0では、ICTやEdTechの活用によって、一人ひとりの理解度に応じた個別最適な学習や、全国の学校と家庭・学習塾などがオンラインで機能的に連携した質の高い教育の提供が可能となる。また、EdTechを活用した学習の効率化によって探究型学習に、より多くの時間を割くことができ、「主体的・対話的で深い学び」の実現が期待される。

Withコロナ時代の初等中等教育に求められる取組み

Society 5.0における教育の実現に向けて改革を進めていく必要があるなか、コロナ禍で初等中等教育に短期的に求められる取組み

副会長／教育・大学改革
推進委員長／第一生命
ホールディングス会長

渡邊 光一郎

わたなべ こういちろう



教育・大学改革推進
委員長／アサヒグループ
ホールディングス社長

小路 明善




こうじ あきよし



が浮き彫りになった。

◇全国でリモート教育が実施可能な環境の緊急整備
政府は、学校のICT環境整備に向けて、令和元年度補正予算で児童生徒1人1台の端末環境の整備等を盛り込んだ「GIGAスクール構想」を打ち出したが、その矢先、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国の学校は長期の臨時休校を余儀なくされた。さらに、2020年4月に「GIGAスクール構想」の前倒し実施等の緊急措置を講じたが、臨時休校中に双方方向のオンライン指導を実施した公立学校は全体の5%(4月16日時点調査)にすぎなかった。この理由として、「GI

図表 Society 5.0における教育の方向性

現状の教育	Society 5.0の教育
<p>教師が一律のペースで一斉に指導する教育 【落ちこぼれ、浮きこぼれ^①を生みやすい土壌】</p> 	<p>ICTやEdTechを活用した児童・生徒の理解度に応じた個別最適な学習</p> 
<p>教育現場は学校に限定。個人の学習履歴が学校、家庭、学習塾の間で分断されている</p> 	<p>オンラインにより、全国で学校と家庭・学習塾などが機動的に連携し、質の高い教育を提供</p> 
<p>児童・生徒は受け身の姿勢で授業に臨む</p> 	<p>探究型学習により「主体的・対話的で深い学び」を実現</p> 
<p>児童・生徒・学生の間は勉強するが、社会人になると勉強しない</p> 	<p>社会人が大学等でいつでも学び直せるリカレント教育が充実</p> 

(注)「浮きこぼれ」とは、生まれながらにして高い知能を有していたり、通塾などによって高い学力を身に付けたり、もともと学習意欲が高かったりする、極めて優秀な児童生徒が、通常の学校の授業内容に物足りなさや疎外感を持ったり、実際に他の生徒から疎外されたりすること

【経団連「EdTechを活用したSociety 5.0時代の学び」(2020年3月17日)等を基に経団連事務局にて作成】

用するための取り扱い方針の提示などが求められる。

◇改訂学習指導要領が目指す教育の実現

改訂学習指導要領は「学びに向かう力」や「思考力・判断力・表現力」などの新しい時代に必要な「資質・能力」の育成を重視しており、Society 5.0で求められる教育と方向性を同じくする。しかし、実際の教育現場では、所定の教育課程を一定期間履修すれば、目標の成果は問わないとする「履修主義」の考え方が採られているため、基盤となる学力が身に付かないまま、小中学校を卒業する子どもたちが一定割合存在する。今後は、目標に関して、一定の成果を挙げることを求める「修得主義」をより重視した教育の推進が重要となる。また、オンライン学習によって学習者のペースに合わせた個別最適学習が進展しても、多様な考えを持つ他者との協働による主体的で深い学びの実現には「学校」という場で学ぶことが不可欠であり、 Σ コロナ時代にはオンライン学習でこそ効果的な学びと、学校というリアルな場でこそ効果的な学びとのハイブリッドな学習環境の構築が重要である。

◇ICTを活用した新しい教育様式に

対応できる教員の養成

教員の役割がコーチやファシリテーター役へと変化するなかで、教員養成課程を見直し、ICT活用指導法の必修化等に取り組みとともに、教員が教育に集中できるよう、他の専門スタッフと連携・分担する体制整備や外部人材・専門家の活用が必要である。

なお、学校の臨時休校の長期化への対応の

選択肢の1つとして、政府・与党が一時検討していた9月入学の導入については、新型コロナウイルスの影響によって生じた教育現場の課題がすべて解決されるものではなく、また初等中等教育開始年齢の遅れは国民全体の教育水準の低下につながるなどの指摘もあることなどから、初等中等教育段階においては、慎重な検討が必要としている。

大学入試改革について

高校教育および大学教育の質向上を図るうえで重要な役割を果たす大学入試改革について、2020年度より実施予定の「大学入学共通テスト」と各大学が実施する個別入試との役割分担を明確にしたうえで、個別入試では数学の試験や記述式問題を課すとともに、英語4技能を測定する民間英語資格・検定試験の活用を大学入試に早急に導入することを求めている。

Σ コロナ時代にオンライン教育と学校での対面形式の教育とのハイブリッドな学習環境を構築し、Society 5.0に活躍できる人材を育成するために、経団連は、個別企業に対して、デジタル教材やハードウェアの提供、企業人の学校現場への派遣を提案するとともに、国・自治体にはハード・ソフト・ヒトの三位一体で教育のICT化を迅速に進めることを求めている。

今回の「第一次提言」に続き、中長期の課題については2020年秋以降に「第二次提言」として取りまとめる予定である。